

平成26年度 第1回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会  
【議事概要】

1 日 時

平成26年9月25日(木) 13:15～15:10

2 場 所

四国森林管理局 2階 大会議室

3 議題

- (1) 四国森林管理局管内における製品の需給及び木材価格動向等について
- (2) 現状及び今後の取組等について

4 議事概要

【検討委員会の検討結果】

データから算出された指標等からは、通常の変動の範囲を逸脱したような木材価格変動は見られない。

各委員からは、

- ・ 本年度はじめには駆け込み需要後の反動で価格は下落したが今は落ちついている。
- ・ 台風災害による公道・林道の被害により出材に影響が出ており、復旧を急ぐ必要がある。
- ・ 木材流通は、大型製材工場やバイオマス発電の建設に伴い変わってきている。
- ・ 製材工場の大型化に伴い需要も大型化しており、生産や路網にかかる大型インフラの整備が必要となっている。

等の報告があった。

従って、国有林としては、今後も市況動向等を注視しつつ木材の安定供給を行い、価格の安定、需要の開発、地域の振興に向けて努めるとともに、現時点では、国有林材の供給調整を行う必要はないと考えられる。

【主な意見】

○県

高知県における台風12号及び11号の被害状況として、大豊町での地すべり被害応急措置として伸縮計を設置、その他の地域については調査中、治山・林道は多くの箇所では災害が発生している状況。また、作業道においても多数被害が発生しており国費や県単の経費により早急対応を行っている状況である。また、立木被害が出ており、特に高知県の西地域(四万十町)で50ha程度の風倒被害が発生しており手当てをして行くこととしている。

また、CLT建築推進協議会では、県内3カ所での建築プロジェクトを立ち上げ、来年度建設に向け進行中。

○川上

・ 県内共販所(県森連)での今年度取扱量は28万m<sup>3</sup>を目標として7月末で10.6万m<sup>3</sup>(昨年8.8万m<sup>3</sup>)と順調であったが8月台風災害により2ヶ月出荷減となっており達成が厳しい状況とはなっているが、出荷の早期回復に努めている。

・ バイオマス発電(土佐グリーンパワー)については、燃料用の木材をm<sup>3</sup>当たり8千円で購入することで公表している。(樹種・含水率等問わない)

・ CLTによる県森連ビル建設については、設計が来月頃より始まり年明けに着工予定。

- ・台風被害により公道が崩壊し材が出せない状況となっている。早急に仮復旧が必要となっており、大型車両が通れるような復旧をしてもらいたい。また、路網もかなり壊れており自力での補修はしているものの多すぎるため、何らかの助成はできないものか。

#### ○川中

- ・素材の入荷量は、大型製材工場の稼働が始まり減少した。また、今回の台風により入荷量が減少している状況である。価格は消費税導入に伴う急騰はあったもののその反動で下落したが、台風被害による品不足もあり価格は上向いている状況。

また、ミズメ、サクラ、カエデといった広葉樹が高値で取引されており一般材として搬出して欲しい。

#### ○川下

- ・住宅着工戸数が消費税増税による駆け込み需要が終わり減少し、製品価格も元に戻っており、スギはやや高値ヒノキは横ばいで取引されている状況。

- ・川上側からの安定供給と川下側では品質確保が重要である。

- ・木材利用ポイント等により一定の成果は出ているが、住宅着工数は更なる減少も考えられることから、今後の外材との競争のなかで国産材の供給過多も心配されるところ。

#### ○その他

- ・各県において製材工場の大型化が進み需要も大型化してきており、生産者と直結したシステムが大手の業者を介して進んでいる動きがある。そのため、山を買わなければならない道路基盤の整備が必要となっており、現場への大型インフラ整備が必要となっている。

この様な状況の中で、全体とし生産から流通までの大型化が進んでいる。